

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 淳

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 岸 本 一 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 岸 本 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期累計期間	第79期 第2四半期累計期間	第78期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	10,585	10,668	22,191
経常利益	(百万円)	489	655	1,089
四半期(当期)純利益	(百万円)	333	621	640
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,160	1,160	1,160
発行済株式総数	(株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額	(百万円)	18,727	19,376	19,151
総資産額	(百万円)	21,816	22,579	22,470
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	47.93	89.46	92.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率	(%)	85.8	85.8	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	742	957	1,464
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,066	170	1,264
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	138	138	277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,460	6,836	5,847

回次		第78期 第2四半期会計期間	第79期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.33	53.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

第2四半期会計期間末における資産の部は22,579百万円となり、前事業年度末と比べ108百万円増加しました。これは主に、流動資産において現金及び預金が1,049百万円増加し、売掛金が278百万円、固定資産において投資有価証券が477百万円減少したことによるものであります。

負債の部は3,202百万円となり、前事業年度末と比べ116百万円減少しました。これは主に、流動負債において買掛金が235百万円減少し、未払法人税等が121百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は19,376百万円となり、前事業年度末と比べ225百万円増加しました。これは、利益剰余金が482百万円増加し、その他有価証券評価差額金が257百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費は足踏みが見られましたが総じて緩やかな景気回復基調が続きました。しかし、全国各地で記録的な豪雨・猛暑等が少なからず景気に影響を与え、さらに米国の保護主義への傾斜やそれに伴う貿易摩擦の激化へのリスクの高まりと金融資本市場の変動の影響が懸念され、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格の上昇が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第2四半期累計期間の売上高は10,668百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は582百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益は655百万円（前年同期比34.0%増）、四半期純利益は投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益231百万円を計上したこと等により621百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

液体調味食品部門は、鰻のシラスの漁獲が細る中、今年は不漁の為、うなぎのたれの市販用・業務用のどちらも売上が減少したことにより、売上高は2,046百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は215百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

粉粒体食品部門は、粉末スープの受託が伸び悩み、売上高は2,099百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は29百万円（前年同期比198.0%増）となりました。

チルド食品部門は、受託がほぼ前年並みに推移し、売上高は1,568百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は162百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

即席麺部門は、大型のカップ麺の受託が順調に推移し、売上高は4,197百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は164百万円（前年同期は58百万円のセグメント損失）となりました。

その他は、水産物の取扱量が若干増加し、売上高は755百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,836百万円となり、前年同期と比べ1,375百万円（25.2%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は957百万円となり、前年同期と比べ215百万円（29.0%）の増加となりました。主な要因は、税引前四半期純利益887百万円、減価償却費294百万円による資金の増加と仕入債務の減少235百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は170百万円（前年同期は1,066百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入340百万円と有形固定資産の取得による支出109百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は138百万円となり、前年同期と比べ0百万円（0.0%）の支出増となりました。なお、財務活動による支出は、配当金の支払によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		8,832		1,160		1,160

(5) 【大株主の状況】

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	50.85
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	255	3.67
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	3.02
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地1	198	2.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	101	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	93	1.33
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	85	1.22
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	80	1.15
中部飼料株式会社	愛知県名古屋市中区錦2丁目13-19	80	1.15
計	-	4,738	68.20

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 1,883,805株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,883,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,938,800	69,388	
単元未満株式	普通株式 9,711		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		69,388	

【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	1,883,800		1,883,800	21.32
計		1,883,800		1,883,800	21.32

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (本社工場長)	牧 清 忠	2018年6月28日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,071	7,120
売掛金	2,334	2,056
商品及び製品	442	428
仕掛品	30	29
原材料及び貯蔵品	288	276
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	17	15
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	14,677	15,420
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,945	1,890
機械及び装置（純額）	1,721	1,612
その他（純額）	1,111	1,131
有形固定資産合計	4,778	4,634
無形固定資産	20	16
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	2,379
その他	137	128
投資その他の資産合計	2,994	2,508
固定資産合計	7,793	7,159
資産合計	22,470	22,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,567	1,331
未払法人税等	178	299
賞与引当金	183	191
役員賞与引当金	5	2
その他	431	531
流動負債合計	2,365	2,355
固定負債		
繰延税金負債	227	106
退職給付引当金	712	726
役員退職慰労引当金	12	13
固定負債合計	953	846
負債合計	3,318	3,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	19,014	19,497
自己株式	3,456	3,456
株主資本合計	17,879	18,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,015
評価・換算差額等合計	1,272	1,015
純資産合計	19,151	19,376
負債純資産合計	22,470	22,579

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,585	10,668
売上原価	9,608	9,566
売上総利益	976	1,101
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	170	168
賞与引当金繰入額	27	25
役員賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	18	17
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
その他	328	303
販売費及び一般管理費合計	549	519
営業利益	427	582
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	33	39
雑収入	21	23
営業外収益合計	66	75
営業外費用		
賃貸費用	3	2
雑支出	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	489	655
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	231
特別利益合計	0	231
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
固定資産撤去費用	1	-
特別損失合計	8	0
税引前四半期純利益	480	887
法人税、住民税及び事業税	157	275
法人税等調整額	10	9
法人税等合計	147	265
四半期純利益	333	621

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	480	887
減価償却費	326	294
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	7	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	13
前払年金費用の増減額(は増加)	7	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	0
有形固定資産売却損益(は益)	6	0
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産撤去費用	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	231
受取利息及び受取配当金	45	52
売上債権の増減額(は増加)	10	278
たな卸資産の増減額(は増加)	52	26
仕入債務の増減額(は減少)	11	235
未払消費税等の増減額(は減少)	17	87
長期前払費用の増減額(は増加)	5	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	0	1
その他の流動負債の増減額(は減少)	8	22
小計	753	1,062
利息及び配当金の受取額	45	52
法人税等の支払額	56	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	199	196
定期預金の払戻による収入	139	136
有形固定資産の取得による支出	1,001	109
有形固定資産の売却による収入	6	0
有形固定資産の除却による支出	15	-
投資有価証券の売却による収入	-	340
その他の支出	1	1
その他の収入	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	138	138
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	463	989
現金及び現金同等物の期首残高	5,924	5,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,460	6,836

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社における、製品及び仕掛品の評価方法は、従来、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、第1四半期会計期間より、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この評価方法の変更は、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切かつ迅速に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。</p> <p>また、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,744百万円	7,120百万円
預入期間が3か月超の定期預金	284	284
現金及び現金同等物	5,460	6,836

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体調味 食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,132	2,217	1,561	3,920	9,832	753	10,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,132	2,217	1,561	3,920	9,832	753	10,585
セグメント利益又は損失()	276	9	185	58	412	14	427

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体調味 食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,046	2,099	1,568	4,197	9,912	755	10,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,046	2,099	1,568	4,197	9,912	755	10,668
セグメント利益	215	29	162	164	572	10	582

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円93銭	89円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	333	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	333	621
普通株式の期中平均株式数(株)	6,948,622	6,948,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	138百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。